

2020年に向けた社会全体のICT化推進に関する懇談会（第9回）

平成31年3月29日

1 日時

平成31年3月29日（金） 10：15—11：45

2 場所

中央合同庁舎2号館 10階 総務省第一会議室

3 出席者

(1) 構成員

岡座長、坂村座長代理、猪熊構成員、岩本構成員、上田構成員、内永構成員、大久保構成員、小野構成員、桑津構成員、近藤構成員、須藤構成員、知野構成員、武藤構成員（古宮構成員代理）、山本（敏）構成員

(2) 関係省庁

平田 内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局事務局長（諸戸代理）

吉田 内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室 参事官

藤江 スポーツ庁 審議官

吉田 経済産業省 大臣官房審議官（IT戦略担当）

山西 国土交通省 国土政策局 大臣官房審議官

(3) 総務省

石田総務大臣、鈴木総務審議官、吉田国際戦略局長、谷脇総合通信基盤局長、山崎官房総括審議官（広報担当）、安藤官房総括審議官（情報通信担当）、赤澤審議官（情報流通行政局）、今川情報通信政策課長、吉田地域通信振興課長、井幡衛星・地域放送課長、山路データ通信課長、木村サイバーセキュリティ統括官付参事官、飯村情報流通高度化推進室長、岡本放送コンテンツ海外流通推進室長、高村研究推進室長、飯倉情報通信政策課調査官

4 議事

(1) 2020年東京大会に向けた関係者からの取組報告について

(2) 「2020年に向けた社会全体のICT化 アクションプラン」及び「2020年東京大会に向けた提言」の進捗状況について

(3) 意見交換

5 議事概要

(1) 2020年東京大会に向けた関係者からの取組報告について

【古宮副事務総長】

(資料9-1に基づき説明)

- 現在、多様なスポーツが行われているが、モバイルアプリやSNSが重要。競技の観戦という観点もあるが、防災あるいは減災、情報アクセシビリティという面でも需要がある。
- 東京大会では、競技ルール、選手紹介、競技結果を配信し、さらにSNSなどを使って観客同士が意見交換などできる機能も考えていきたい。
- 外国人が多くなることが予想され、外国語による避難誘導サポートも必要。また、視覚障がい者に対する競技状況の音声解説や車椅子に対応したアクセスルートなどの要素、コンテンツを含めた機能が必要。
- 大会公式モバイルアプリは、イノベーションの中核として準備を進めている。モバイルアプリ利用の前提として、大会期間中、競技会場、その周辺、最寄り駅などに集中する観客のモバイルの利便性のためWi-Fi整備が非常に重要。しっかりした投資が必要だが、一方で、物理的な投資だけではなく、Wi-Fiに関する情報提供も含めて行っていく必要があると考えている。
- ライブサイト・パブリックビューイングについて、東京都内で行われるライブサイト、地方の自治体等が中心となるのがコミュニティライブサイト、さらに、競技中継のみの、地方自治体や教育機関、自治体等が主催するパブリックビューイングの3つに分類。大会の期間、競技会場外で、誰もが大型スクリーンを利用した競技中継等を楽しむ、競技観戦を楽しむ、大会の感動と興奮を共有できる、リアルな場面をつくりたい。競技観戦以外でも、特にライブサイトなどでは競技体験、いろいろな競技があるが、それを体験できるような場とか、音楽関係も含めて、いろいろな文化的なイベントの発信、さらにパートナーが出展をするなど、催しに参加できる場としたい。
- スケジュールとして、2020ライブサイトは既に実施準備の段階に入りつつあるが、コミュニティライブサイトはちょうど各主催される方々の申請受付が始まるという段階。パブリックビューイングは、夏頃にガイドラインを公表して、来年になってから受付開始。

【猪熊構成員】

(資料9-2に基づき説明)

- 昨年12月20日、有楽町の旧1000days劇場において、多言語対応・ICT化推進フォーラムを開催。官民合わせて68の機関・団体が構成される多言語対応協議会を開催し、構成団体から多言語対応の取組の報告があった。協議会に引き続き、多言語対応・ICT化推進フォーラムを開催し、冒頭の小池知事の挨拶の際、AI通訳機を活用し、挨拶の一部を日本語からベトナム語に変換する実演を実施。フォーラムと同時開催で、32の企業や団体の協力の下、多言語対応に役立つICTの最新技術の展示を行った。
- 東京都では、テレワークを、働き方改革の起爆剤に位置づけ。2020大会時の交通混雑の緩和、大会関係者の輸送と都市活動の両立を図るため「スムーズビズ」を行っている。
- 従業員30人以上の企業についてテレワーク導入率を調査したところ、今年度は19.2%であり、昨年度の6.8%から3倍近くに伸びた。さらに、2020年度までに35%にするという目標を設定。
- テレワーク導入に向けた機運醸成ということで、昨年7月に、丸の内のKITTEで、知事とテレワークを導入した先進企業によるトークセッションなどを含むイベントを開催。また、企業の導入意欲を喚起するため、テレワーク体験をセットにしたセミナーを26回実施したほか、現場での活用を想定した業界別のハンドブックについて3業種分を作成。
- 昨年7月、国とともに開設した東京テレワーク推進センターでは、テレワークの相談受付のほか、多種多様な機器やソフトを展示した体験コーナー、情報コーナーを設置し、ワンストップで様々な支援を提供する拠点となっている。開設以来、7,300人超が来場。
- 企業のシステム構築等に当たり、機器導入の経費、サテライトオフィスの利用料の助成も行っており、また、多摩地域でのサテライトオフィス開設については、整備費、運営費の補助を実施。今年度は3施設が開設。来年度も、東京テレワーク推進センターを拠点に、テレワークに関する機運醸成を図るとともに、実際に導入意欲のある事業者には、

導入コンサルティングとトライアルを、その経費をパッケージで提供するなど、テレワーク導入の加速化を図る。大会1年前の7月22日から9月6日をスムーズビズの推進期間、国のテレワーク・デイズの集中期間と合わせて、テレワークの参加を呼びかける。

- 東京都では、来年度から成長戦略を推進するため戦略政策情報推進本部を設置し、最新技術を利用した新事業創出や、都政のICT利活用などを一体化して推進。Society 5.0の実現に向けては、民間のイノベーションを後押ししながら、都独自の社会実装モデルを構築するための有識者などによる検討会を設置。あわせてデジタル地域通貨や次世代の移動サービスとして注目されるMa a Sの実証実験を行うとともに、先進的なサービスを支えるデータ基盤構築の調査検討も進める。このほか都立スポーツ・文化施設での電子マネーや、動物園でのQRコードの実証実験など、キャッシュレスの取り組みも進める。

(2) 「2020年に向けた社会全体のICT化アクションプラン」及び「2020年東京大会に向けた提言」の進捗状況について

【飯倉情報通信政策課調査官】

- 資料9-3に基づき、「2020年に向けた社会全体のICT化 アクションプラン」及び「2020年東京大会に向けた提言」のフォローアップを説明。

【高村研究推進室長】

- 資料9-3(47頁～50頁)に基づき、「多言語音声翻訳技術の社会実装」の取組について説明。

【飯村情報流通高度化推進室長】

- 資料9-3(55頁～62頁)に基づき、「テレワーク/サテライトオフィスの推進」について説明。

【飯倉情報通信政策課調査官】

- 資料9-4に基づき、「非常時の外国人旅行者の安全・安心の確保に向けての取り組み」について説明。

【坂村座長代理】

(資料9—5に沿って説明)

- 懇談会では、2つ大事なことがあり、1つは2020年の東京大会までに実現すべきことは何かということと、もう1つが、これまでの取り組みを2020年以降のレガシーとすること。
- 2020年の東京大会までに実現することであるが、提言に基づいたアクションプラン、提言の各施設でできることを見定めた上でのアクションプランというものをつくるが、目標の達成に向けて具体的な話を進めるべき。
- これまでの取り組みを2020年以降のレガシーとすることに関し、今後の検討の事項として、レガシーとするため、第1に、認知度向上のために情報発信をわかりやすく、強化すべき。2番目に、ワールドマスタースゲーム、万博など、別の大会等にもノウハウが渡せないかということ、2020年以降も利用できる仕組みをつくるべきで、国は整備して、民間に出してほしい。3番目に、官民の役割分担ということがあり、推進体制とか、各施策の進展状況を踏まえながら、官民の役割をきちっとしていく必要がある。

(3) 意見交換

【岩本構成員】

- NTTデータとしてもテレワークに積極的に取り組んでいる。アンケートをとると、通勤時間がなくなってよかったというのが33%、生産性向上に寄与したというのが27%。取り組みによって、心身の負荷の軽減、ストレスの軽減があったと19%がコメント。レガシーとしても、テレワークは働き方改革で取り組むべき。課題としては、シンクライアント端末、セキュリティをどうするかといった技術的なこととともに、例えばITサービスの場合は、1社だけではなくプロジェクト関係者が連携すると効果が出てくるので、官の要素もあるかもしれないが、全体にエコシステムをつくるというようなことを進めていくべき。
- 交通のオープンデータ、キャッシュレスのQRコードの説明があった。個人がどのように動いているか、どのようなものを買っているかというデータが蓄積されていくが、どのようにデータを収集、管理、流通・活用していくのかとともに、セキュリティの問題

もある。また、個人の了解を得る必要があるので、そういうデータを出すことが社会貢献にもつながる、社会がよりよい仕組みになるということを認知してもらうための教育、官の仕組みについて議論していかなければいけない。

○テレワークもオープンデータの話もそうだが、バックグラウンドに流れるのは、セキュリティであり、引き続き、しっかり取り組んで欲しい。

【上田構成員】

○NHKは2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向け、これまで培ってきた取材・制作力、技術力、メディアとしての力をさらに高め、最高水準の放送サービスを視聴者に届けたい。

○その柱の1つが4K・8Kスーパーハイビジョン。昨年12月1日にBS4K、BS8Kの本放送を開始し、2020年の東京オリンピック・パラリンピックでは、その熱戦を4K・8Kで楽しんでもらえるように準備を進めている。家庭でも、4K・8K放送をご覧いただくとともに、NHKが主催し、国内8カ所程度で、大型画面による8Kパブリックビューイングを実施し、競技場にいるかのような臨場感で、深い感動を味わっていただけるよう計画。また、NHKの各放送局でも、4K・8K放送の受信公開を行う。

○放送だけではなく、インターネットも積極的に活用して、魅力的なサービスを積極的に開発・創造していく。NHKは外国人向けの国際放送で、多言語化の取り組みを強化。テレビのNHKワールドJAPANは英語で、ラジオは日本語と17の外国語で放送しているほか、ホームページでも17言語のニュースを掲載。今後は、多言語のニュース動画の本数と言語数を拡充し、SNSを活用しながら、情報発信力を一層高めていきたい。

【内永構成員】

○言語の壁をなくすとか、情報の壁をなくす、移動情報のオープン化等ということで、ICTを活用することによって壁をなくしていくことと同時に、これをオペレーションする組織の壁を外してほしい。組織の壁をなくして、情報の流れをオープン化し、共有化し、効率化するというを考えていただきたい。

○競技会場のWi-Fiの整備に関連し、Wi-Fiが動かないと、ほとんど物事は役に

立たないという状況になることから、可動式にするのか、臨時の施設をつくるのか、恒久的なW i - F i の施設ではなく、臨時に移動ができる、仮設的なものなど、あまりお金をかけないで、考えていただけたら。

【大久保構成員】

- 東京オリンピック・パラリンピックは、民放事業者にとっても、高い水準のコンテンツの制作力、新しい技術を活用した放送サービスを全世界に向けてアピールするよい機会。オリンピックにおいて、民放事業者は、NHKとともに、ジャパンコンソーシアムという形でタッグを組んで、世界最高峰のスポーツの魅力と感動を世界に伝えるために、準備を進めている。その中で、インターネット配信を含め、I C T の活用にも積極的に取り組む。
- 日本の魅力を知ってもらうために、放送コンテンツの海外展開も必要。関係省庁と連携して、しっかり取り組む。
- 幹事会から得られた今後の検討事項に、施策の認知と向上のための情報発信の強化とあるが、私たちも役割を果たせるので、具体的な形で詰めていければと思っている。

【小野構成員】

- 4 K ・ 8 K の衛星放送が昨年12月にスタートし、衛星放送協会の会員社からも、13チャンネルが放送を開始。また、来年12月には、更に1チャンネルも放送を開始予定。現状、会員社が使用している放送波の大半は、左旋円偏波であり、受信機・パラボラとも既存のものが使用できず、ゼロからのスタートということで、普及に時間を要している。また、ケーブル経由の受信においても、セットトップボックスや放送帯域の確保など、時間を要している。今後、改めて総務省、NHKはじめ、関係者と連携しながら、その普及に努力してまいりたいと考えており、視聴方法やチャンネルラインナップなどについての広報活動を展開するなど努力する。
- レガシーの活用という点では、提言の重要なテーマの1つとして、多言語化技術があるが、衛星放送においても多言語化の技術を利用できればと考えている。

【桑津構成員】

- 特に、決済はある程度インフラが実際目に見えるところでなければいけない。W i - F

i というのも、事業者の方が整備されるというのを待つ時間があるかと思うが、テレワークが、企業全般を含めて、民から官の、官民の役割分担という観点で、民がもう一段、先に踏み込む必要のある領域。

- 2018年のトライアルでは、弊社も参加したが、全体に事業部門の方が、我がことだと思っていないという状況が色濃く出た。意識を変えないといけない。事業部門の方に、この7月22、24というのを、実際にテレワークをさせるという仕組みを、強引にでも進めていく必要がある。

【近藤構成員】

- 今週、韓国に行き、VoiceTraの精度向上を実感した。全世界ツアーをやっており、外国語でVoiceTraを使う機会が多い。スマホを使えるところとすごく便利というところに、VoiceTraがあるというのはすばらしいが、説明書がないものは、初心者には使いにくい。スマホが使えない人には使えないという端末もあるので、工夫してほしい。
- パブリックビューイングについて、VoiceTraと組み合わせると、生字幕みたいなものもできるのではないか。

【須藤構成員】

- 多言語音声翻訳について、テレビ側は、インターネットをWi-Fi等で接続できるので、VoiceTraの電波をキャッチして、自動翻訳に持っていかるとか、誤訳はあり得るが、それも含んでやれるような体制に持っていけたら。東大のネットでオープンする講義は全てVoiceTraで翻訳して、31言語で世界に流すということで準備している。課題はあるが、東大の研究者とNICTの研究者で詳細の詰めアプリ開発をしている最中。そういうのを参考に、外国人が日本のホテルでNHKや民放を見ても、自動翻訳で、かなりの情報がつかめるということになる。ハイブリッドキャストなども応用できる。
- デジタルサイネージは、多言語で一斉配信ができるように、これもきちんと、特に災害時に必要になるので、急いでやっていただきたい。
- オープンデータチャレンジは、オリンピック以降の恒久化も考えて取り組んでいただきたい。そのためには、皆さんのお力、組織の壁を取っ払って、特にJRの積極的な協力

が必要になる。

- 競技会場で、Wi-Fiが使えない場所があるということについて難しいのはわかるが、何とかしなければいけない。ニューヨークなどでは、Wi-Fiはどこでもつながるように、かなりインフラができていないか。そういうのをモデルにして、東京も考えたほうがいい。

【知野構成員】

- 3年半前に策定されたICTプランとアクションプランから、非常に着実に発展してきた、ICTの基盤が随分整備された。これからは、どう活用し、根づかせていくかということが課題だが、情報発信を強化しないといけない。一般の人にとって、Wi-Fi、サイネージ、翻訳機が割と親しみやすい。駅などで見かけるサイネージをもっと活用する必要がある。
- サイネージを、駅や店などで見ると主に宣伝情報を出している。そういうためのものだと思うのだが、災害時には、ここに災害関連情報が提供されるということを示していく必要がある。そこに流した情報が、うまく機能したかどうか、反応を集めて、それをフィードバックして、よりよいものに仕上げていかななくてはならない。
- テレワーク月間の説明があったが、ICT2020防災訓練、防災訓練月間みたいなものを設け、サイネージの活用とか、どこに行けば翻訳機器が使えるとか、そういうことを示していく必要がある。災害があるたびに、自治体なども、SNS、ツイッターでの情報発信をしてきたが、いざとなると、発信できなかったとか、後手に回ったとか、そういう話もよく出てくるので、訓練などを積み重ねて使えるものにしていく必要がある。

【山本（敏）構成員】

- 電通としては、汐留に4,000人ぐらいの人間が勤めているので、まずは自分たちの会社のテレワーク、スムーズビズという形で取り組みたい。この2年ぐらい、働き方改革に取り組み、テレワークもかなり具体的に、トライアルも含めて進めてきた。ここまでは社員一人一人の個別の事情に対して、その個別の事情に対応するという形でのテレワークが、在宅勤務や、サテライトオフィス、あるいはあらゆる場所からのモバイル作業というようなことを進めてきたが、大会期間に関して言えば、社員一人一人の事情というところから、全体の人と交通と物の動きということの中で、どこで仕事をすると、そ

れは集中に対する対応、混雑の緩和、混乱の回避になるのかという視点で、これから計画を立てていきたい。

- そういうことを考え合わせても、大事なポイントは2つある。1つは、サイバーセキュリティで、これが何よりもまず先に立つものである。それからもう1つは、人や交通がどういうふうに動くのかということ、あるいは物がどう動くのかということが可視化されて、それが制御できるという状況になる、それがICTということだと思うが、人と交通と物の動きがどうであるのかということ予測し、可視化し、制御し、それが個別の行動につながるというようなことが、2020年、大会の時点で実現、実装されているということが、改めての課題。

【坂村座長代理】

- いただいた意見を、幹事会でもう一度精査し、具体的なアクションプランをつくりたい。
- Wi-Fiが足りないところに全部、大量に投入し、その後は、例えば地方振興のために、地方でそういうWi-Fiの設備ができないところに配ればいい。具体的なアクションプランについては、どうやってやったらいいか、どのくらいお金がかかるのかというようなことを計算しないとできない。また、Wi-Fiだけに限らず、5Gと、シームレスにうまくつながるように、Wi-Fiがないところは5Gに誘導するとか、その中でも、高速な回線を使わなくていいようなことだったらLPWAを使うとか、そういうものを、例えばおもてなしの仕組みなどを使って、何かうまく処理できないか。
- 知名度を上げるということであると、公共交通オープンデータ協議会というところで、今、山手線がどこにいるのかとか、バスが東京のどこを走っているのかというのを、位置情報まで含めてリアルタイムな情報を使ったコンテストをやっている。そういうチャレンジというのは、一方的ではなくて、一緒にやろうという感じで、新聞社や放送局など、いろいろな方の協力を得て、一緒にやろうというようにした方が、知名度が上がる。
- レガシーのほうは、大規模な、外国からたくさん人が来るときに何をしたらいいのかというようなことが、うまくパッケージ化できれば、世界中に売れると思う。そういうことをぜひ、総務省を中心にやったらいい。

【石田総務大臣】

- 2014年から懇談会を立ち上げていただいて、今日まで議論を積み重ねていただいて、

すばらしい成果を上げていただいている。

○東京オリンピックまで残り500日ぐらいであるが、最後の追い込みで、しっかりと取り組んでいただきたい。

○時代の大きな変化を捉え、1月、2月に、全国の首長に、総務大臣としてのメールを出した。例えば多言語音声翻訳といったものがどこまで進んでいて、それを実際に役所で、あるいは教育現場で、みんなで使ってくださいと、そういうことのメールをして、いろいろな革新的技術を地方と共有する。そういう取り組みを始めているところである。

○こういう取り組みを始めて、驚いているのは、AIとかSociety5.0にかかわる新聞記事が毎日あること。そのくらい、世の中がスピード感を持って変化をしていっている。こういうことを全国の首長と共有する。そして、それを広めていくことが、Society5.0時代の持続可能な地域社会の構築に必須。皆さん方がいろいろとご協議をいただいた成果も、この東京オリンピック・パラリンピックだけではなく、それ以降の地方の発展のため、持続可能性のために、大いに活用させていただきたい。今後とも、先端的、先駆的な、いろいろなご議論をいただきたい。

【岡座長】

○今日、説明のあったアクションプラン、提言について共有できた。この共有したものを、あと500日に迫っているオリンピックまでの間に実現する、実行するということが、大変重要なので、関係者の皆さんの一層の尽力をお願いしたい。

○坂村先生には、幹事会を引き続きスピードアップしていただいて、実現をしていただきたい。3点の課題が出され、それぞれ、そのとおりだと思う。まずレガシーについては、いいものができたら、それはレガシーとして残るのだろう。あまり効果的でないものはレガシーとして残らない。従って、この懇談会で取りまとめて、実際に実行したものが、非常にいいものだ、効果のあるものだということであれば、その後ずっと残っていくのであろうと信じているので、ぜひ、そのようなものを実現していきたいので、引き続きの皆様方のご協力、ご指導をお願いしたい。